

ID&E Group Report

ID&Eホールディングス株式会社

2025

ID&Eグループは、1946年に日本工営を創業して以来、日本における建設コンサルティング業界のトップ企業として、「世界をすみよくする」というミッションを果たすため、コンサルティング事業、都市空間事業、エネルギー事業を通じ世界各地で国づくり・まちづくりに貢献してきました。今日では、国づくり・まちづくりに必要なさまざまな技術・専門性を有する6,000名を超えるスペシャリストがグローバルに活躍しています。

2025年、ID&Eグループは東京海上グループに加わり、新たなスタートを切りました。東京海上グループは、1879年の創業以来、「お客様や社会の“いつも”を支え、“いざ”をお守りする」をパーパスとして世界中で保険商品・サービスなどを提供しています。東京海上グループとID&Eグループは、これまで異なるアプローチでそれぞれの得意領域で事業を推進してきましたが、社会課題の解決に取り組むという想いは同じです。

東京海上グループの保険事業に、ID&Eグループのコンサルティングサービスやエンジニアリングサービスを組み合わせることで、民間企業においても、飛躍的に災害リスク対策の実装力が高まります。災害後は保険金を再発防止に活用することで、将来的なリスクと次に起こる災害による損害の低減も可能となります。

今後も、当社グループのミッション「世界をすみよくする」をより強力に推進していくために、ID&Eグループが培ってきた専門性と総合力を活かし、より実効性のあるレジリエントな社会の実現を目指してまいります。

CONTENTS

01

イントロダクション

ID&Eグループ経営理念	3
ID&Eグループ経営体制	4
At a Glance	5



07

ID&Eグループが創造する価値

ID&Eグループの概要	7
ID&Eグループの事業と強み	9
ID&Eグループのあゆみ	11
ID&Eグループのソリューション	13

19

サステナビリティへの対応

世界に広がるID&Eグループのサステナビリティ	19
-------------------------	----

21

ID&Eグループのネットワーク

ネットワーク	21
--------	----



ID&Eグループ経営理念

日本工営創業者の起業家精神は、今も「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念に継承されています。

経営理念

誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

私たちが目指すべきところ

Mission

私たちの使命

世界をすみよくする

常に志を高く持ち、
自らの技術を磨くことに励み、
蓄積された技術力をサービスとして提供する

Vision

なりたい姿

唯一無二の価値を提供する会社

結束したグローバル企業集団に進化、
2030年目標は世界ランキングトップクラス

Values

共通の価値観

誠意をもってことにあたれば、 必ず^{みち}^{ひら}途は拓ける。

「挑戦する気概」
「スピードを大切にする」
「事業家マインド」
「ステークホルダーサティスファクション」

マテリアリティ

事業活動を通じてIDEALな世界の実現に向けて貢献するために、5つのマテリアリティを設定しています。

分断・格差のない世界の構築

すみよい地球環境の実現

共創による新たな社会課題への挑戦

多様なグループ人財の活躍

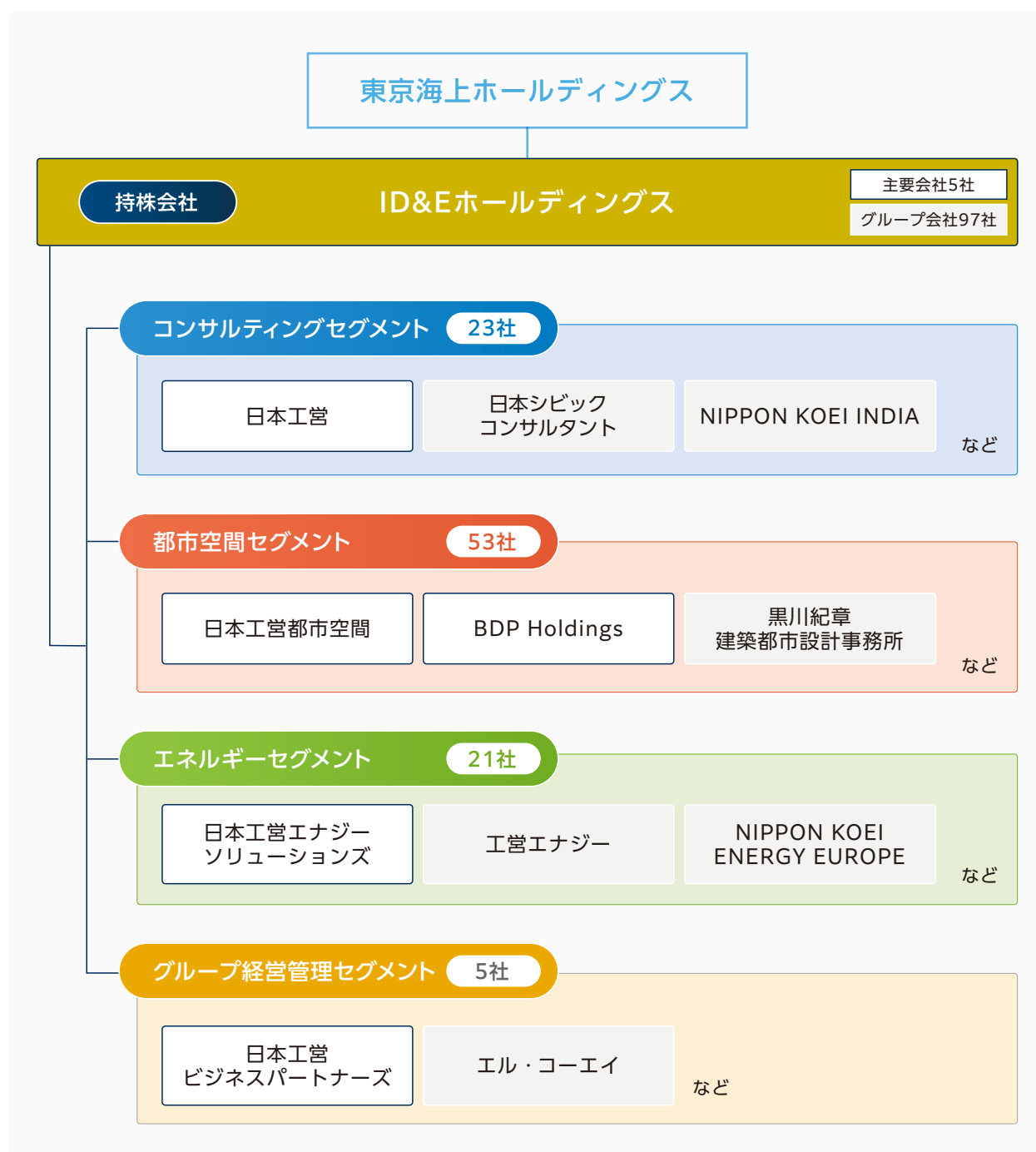
誠意と技術を軸にしたグループ経営

ID&Eグループ経営体制

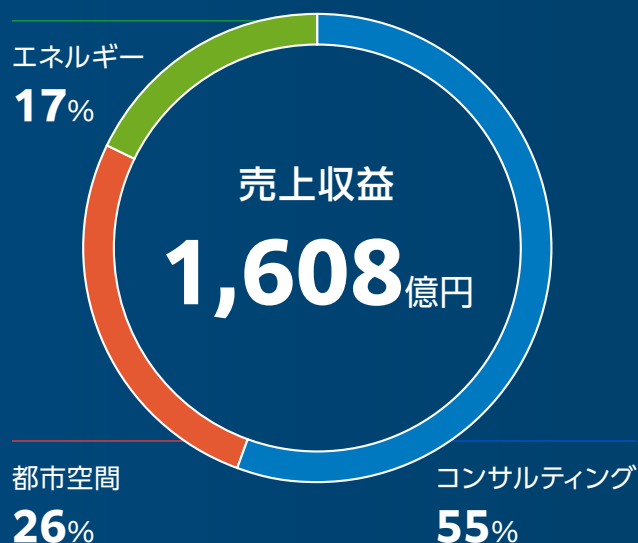
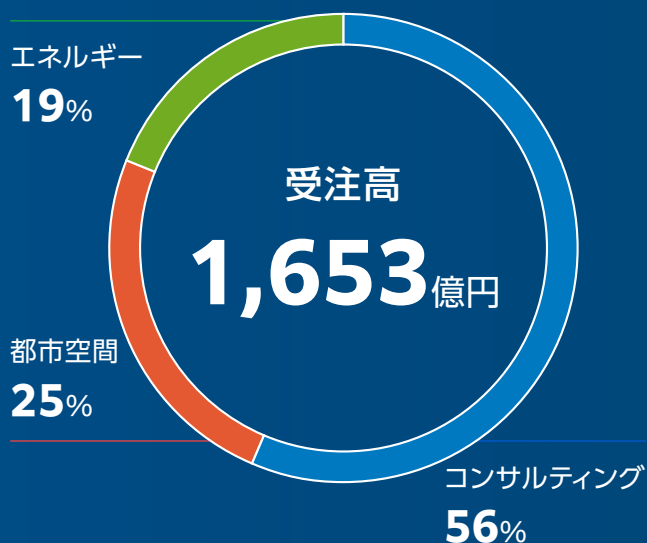
ID&Eグループは、2023年に持株会社体制へ移行し、事業ドメインに応じたセグメントでグループを運営しています。各事業会社が自律的かつ機動的に事業を推進することで、変化の激しい環境にも柔軟に対応しています。2025年に東京海上グループに加わり、保険と技術を融合した新たな価値創造に取り組んでいます。

東京海上グループの得意領域である「保険」とかけ合わせることで、「現状把握」、「対策実行」、「経済的補償」、「復旧・維持管理」の4領域におけるソリューションを提供してまいります(P.9～10を参照)。

体制図



At a Glance



創業

1946年※



創業者の久保田豊が戦後復興を志し1946年※に創業しました。約80年経った今も、創業精神は経営理念に受け継がれ、現在も私たちの胸に脈々と流れています。

※日本工営の創業年

グループ従業員数



6,762名

社会課題の解決を目指し、国内外の従業員一人ひとりが挑戦を続けながら活躍しています。常にプロフェッショナル人財の発掘と育成に努めています。

グループ会社数

102社



グループ各社が一丸となって課題解決・価値創造を推進しています。今後もネットワークを拡大し、さらなる成長を遂げていきます。

海外拠点従業員数



2,290名

グループ従業員のうち、およそ3分の1が海外を拠点に活躍しており、世界各地で私たちのサービスをお届けしています。

建設コンサルタントとは？

建設コンサルタントとは、社会資本整備の企画・設計から維持管理までの全過程において、技術的知見を提供するパートナーです。

インフラの整備は、主に国や地方自治体が発注者となります。建設コンサルタントは、発注者のパートナーとして、具体的な計画、調査、設計、施工監理、維持管理において技術的支援を行います。

技術士は、国の資格認定制度です。建設コンサルタント業務での監理技術者や照査技術者の資格要件として認められる資格の一つで、プロポーザルなどの技術者評価においても優位に評価されます。

国内建設コンサルタントランキング

第**1**位※

※出典：日経コンストラクション 2025年4月号

業界トップクラスの「技術士」保有者数

1,806名



(注)受注高、売上収益、人数および拠点数は2025年6月末時点

年間プロジェクト件数

約**9,000**件



国や地域、日々の暮らしの中にあるさまざまな問題解決を目指し、数々のプロジェクトで挑戦を続けています。

国内拠点

47都道府県



全国にネットワークが広がっています。研究拠点として、茨城県つくば市に中央研究所を有しています。

海外売上比率

約**45**%



世界水準の技術で地域に暮らす人々のニーズに向き合い、海外売上比率を伸ばすことを目指しています。

海外拠点

31カ国
42地域



創業時から海外で社会資本整備に携わり、さまざまな日本の技術を海外に提供しています。

ID&Eグループの概要

事業概況

コンサルティング事業



国内では、国土交通省などの官庁や地方自治体などが計画するインフラの整備・維持、安全対策などの社会基盤整備事業に対して、計画立案や設計などに関する技術コンサルティング業務を提供しています。

海外では、日本政府のODA事業を中心に、地域や国の発展を支えるインフラ整備事業を数多く手掛けています。

都市空間事業



国内においては、都市運営・地域活性化、都市開発・拠点開発、都市基盤整備などのサービスを提供。自治体業務の経験を活かし、民間事業や行政との協議の支援や、土地区画整理や開発事業を担っています。

海外においては、BDPグループが英国やカナダを中心に都市空間、建築意匠、構造設計、設備設計など幅広い分野でサービスを提供しています。

エネルギー事業



電力会社が運営する変電所・開閉所・発電所の新設や改修、電力系統の監視制御を効率的に行う集中監視制御システムの構築、水力発電所におけるダム管理システムの構築や関連機器の製造などを手掛けています。近年では、再生可能エネルギー市場の拡大や電力システム改革に対応し、エネルギーマネジメント事業を拡大しています。

ID&Eグループの強み

公共事業で培った多岐にわたるインフラ整備の実績を活かし、大規模かつ複雑なインフラ整備事業にも取り組んでいます。河川、地質、防災、交通・都市計画などに精通した専門技術者と、世界160以上の国と地域での豊富な実績により、国内外でノウハウの提供が可能です。自社の研究所(中央研究所)では各種実験施設を備え、数値解析の検証を通じて成果品の品質を担保しています。

市場からの評価

売上収益

890億円

営業利益

83億円

顧客

中央省庁、地方自治体、
JICA、民間企業 など

国内建設コンサルタントランキング

1位

- 建設コンサルタント業界最大規模の研究所(中央研究所)を保有

都市の開発・再開発において、企画・構想段階から設計、運営・維持管理までをワンストップで提供しています。土木と建築の両面から市街地開発・再開発に対応可能で、区画整理事業で培った利権調整や合意形成力に強みがあります。歴史的建築物から温室効果ガス排出量を抑えたカーボンニュートラルな最新施設まで手掛ける幅広い設計・デザイン力も備えています。

売上収益

424億円

営業利益

20億円

顧客

中央省庁、地方自治体、民間企業 など

- 土地区画整理事業は国内随一の実績(全国30,000ha)
- BDP社は英国1位の建築会社
英国で初めて「BIM Level 2」の認証を取得

エネルギーに関するコンサルティングから開発・運営、ものづくりまで、電力サプライチェーン全体にわたるサービスを提供しています。日本の電力会社向けに高品質な請負工事や製品供給を展開し、技術力を高めてきました。水力発電や欧州で培った蓄電池の専門的知見、電力取引市場での豊富な経験をもとに、再生可能エネルギーの導入・拡大などを通じて、気候変動対応策に貢献することが可能です。

売上収益

281億円

営業利益

23億円

顧客

電力会社、地方自治体、民間企業 など

- ベルギー最大級の蓄電所の運営
- 自社工場(福島事業所)を保有

ID&Eグループの事業と強み

ID&Eグループのケイパビリティ

ID&Eグループのケイパビリティは、次の4つに大別されます。長年、国内外の公共事業で培った高い技術力をもとに、社会の強靱化に直結するソリューションを保有しており、東京海上グループの強固な顧客基盤・ネットワークを通じて、新たなソリューションを提供していきます。



持続的な競争優位性を支える 技術力

- グループ従業員のうち、およそ8割が技術・工学系のプロフェッショナル人財
- 建設コンサルタントの登録部門(国土交通大臣指定) 21部門の全てにおいて技術者を配置
- 業界最大規模の研究所を保有



同業他社が真似できない 3事業領域・幅広い分野の総合力

- 土木、建築、エネルギーにまたがる複合的な技術が必要とするスマートシティの構築など、大規模インフラ整備事業を網羅的にカバーする対応力・総合力



事業プロセス全体への 一気通貫の対応力

- 3事業において、構想・企画から調査、解析、設計、施工監理、運営・維持管理まで、一気通貫での対応が可能



顧客との強固な関係性と ネットワーク

- 国内の支店・事務所や、海外31カ国の現地拠点事務所のネットワーク
- 災害時にすぐに現場に駆けつける迅速な対応
- 長年の公共事業・ODA事業で国、自治体、相手国政府やパートナー企業と培った信頼関係

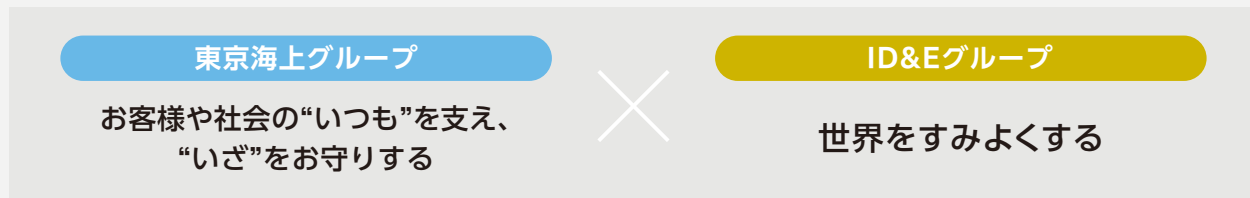
中央研究所の取り組み

1992年に設立された中央研究所は、日本工営の土木・環境・社会科学分野における中核的な拠点です。水理実験施設、地盤実験施設、環境分析施設など、日本の民間コンサルタントとしては最大級の研究施設を有しています。数値解析の入力値や出力された現象を各種実験によって物理的に検証することで、成果品の品質を担保します。

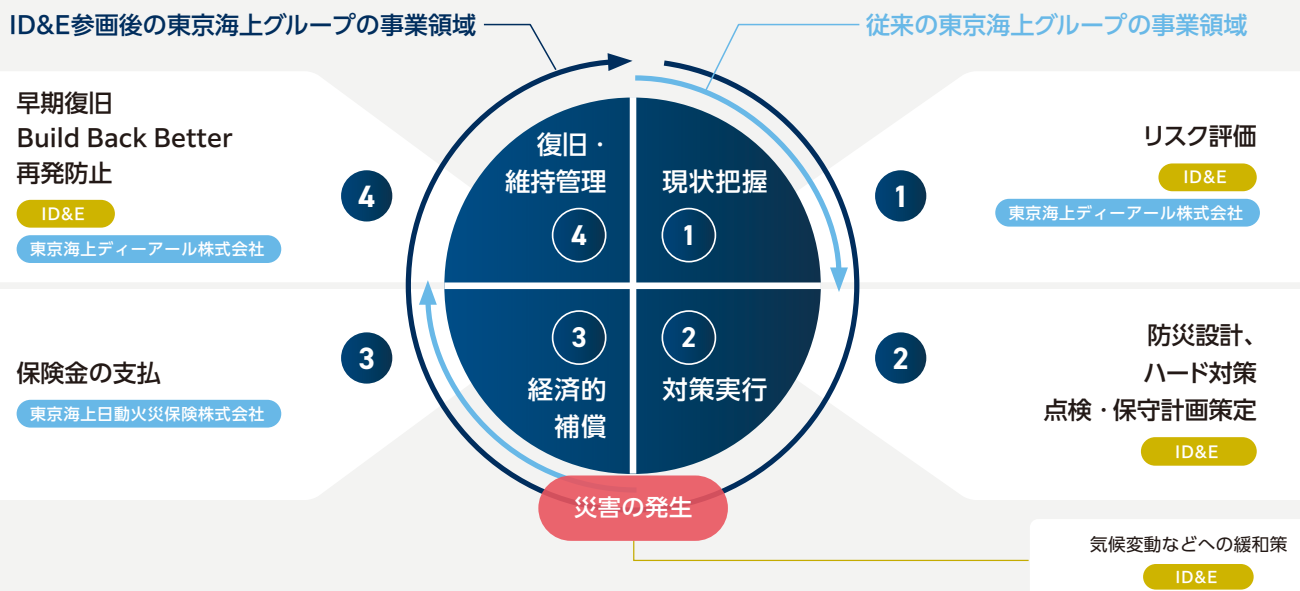


東京海上グループとID&Eグループが提供するソリューション事業

ID&Eグループが得意とする公共インフラの防災・減災対策、東京海上グループの保険を組み合わせることで民間のお客様にサービスを提供することで、プロテクションギャップ(保険でカバーされない損失)を解消し、レジリエンスな社会の実現が可能となります。

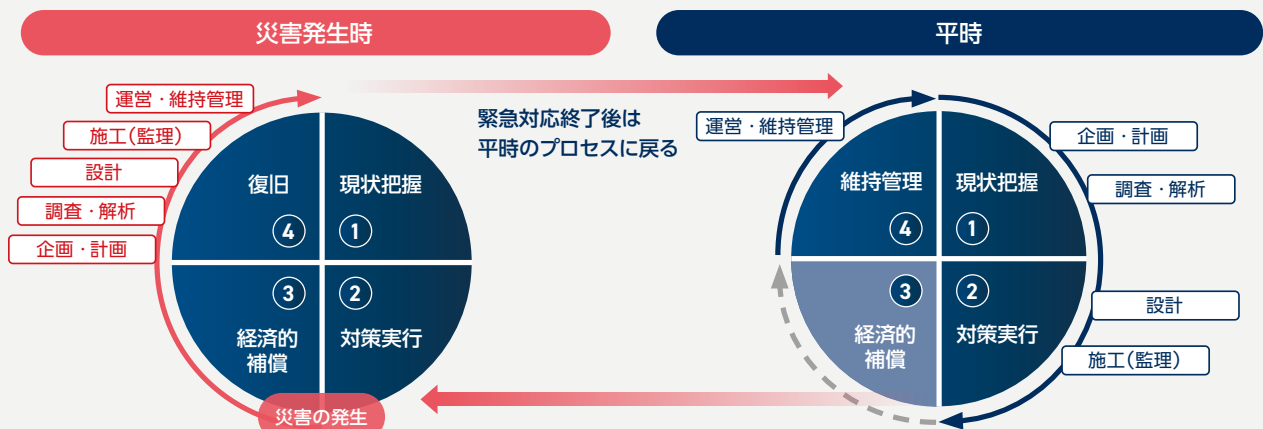


災害レジリエンスの4領域



災害の事前・事後におけるID&Eの役割

平時にはさまざまなインフラ施設に関する企画・計画から運営・維持管理までを一貫して行っています。平時におけるこうしたノウハウが蓄積されているからこそ、災害発生時においても、真に必要なニーズを見極め、迅速に緊急対応を行うことが可能となります。被災状況を把握するための調査や、損壊した施設の復旧、資材調達、発注などには工数も時間も必要です。災害レジリエンスの4象限を一貫で行うサイクルの中に、迅速な被害調査と復旧プランの策定も組み込み、保険と合わせて提供することで、復旧のスピードと質を大きく改善することが実現します。



ID&Eグループのあゆみ

ID&Eグループは創業者・久保田豊が大切にしていた「ビジネスマインド」「誠意」を受け継ぎ、1946年の日本工営創業以来、先駆的な取り組みにチャレンジしてきました。80年近くにわたり、刻々と変化する社会課題やニーズに対して最適解を提供する取り組みが現在の当社グループの強みに繋がっています。これからも未来を見据えて成長し続けていきます。



時代の課題・要請	・国内外の戦後復興、高度経済成長		・オイルショック ・ODAの増加と多様化		・バブル崩壊、公共事業費・ODA事業費削減、環境問題への関心の高まり
当社の価値創造	・国内外の戦後復興、基本的な生活基盤づくりに貢献		・経済成長に伴う急速な経済社会基盤整備		・自然・社会環境にも配慮したインフラの改修・整備
国内 コンサルタント	1946 霞ヶ浦、八郎潟干拓計画測量 1949 屋久島総合開発基本調査	1961 由比地すべり調査 	1973 新秋田空港 1976 荒川ダム	1986 明石海峡大橋アンカレイジ 東京都新庁舎建設環境アセス	1996 全国道路防災点検空港B滑走路 
	1954 ビルマ バルーチン水力  1955 南ベトナム ダム水力	1966 ラオス ナムグム多目的ダム 1969 韓国 昭陽江水力	1978 インドネシア アサハンNo.2水力 1982 スリランカ マハベリ灌漑	1985 シリア 東メスケネ灌漑 中国 天生橋第二水力 ホンジュラス チョルテカ流域農業開発	1995 ネパール シンブリ道路 1998 ベトナム ハイバントネル 
電力 エンジニア リング	1947 ブロッキングコイル第1号開発 1949 赤沢発電所 水車発電機据付 向風発電所 簡易自動化装置 1957 長篠発電所 水車	1960 川崎変電所(150kV) 1964 マレーシア バタンパダン送電線(132kV) 1968 安曇幹線、福島原子力線(500kV)	1972 新栃木変電所(500kV) 1976 天神発電所 水車発電機(10MW超) 神通川水系 ダム監視制御システム 1983 下総変電所 新総制移行システム	1985 チリ シング送・変電網(230kV) 1991 新富士変電所 大容量変電所用テレコン親局システム 1992 関山発電所 S形チューブラ水車発電機	2003 横浜中制御所 第5世代(改良分散)システム 2008 バングラデシュ 230kV送電線／変電所
都市空間					

受け継がれる創業者スピリット



国内外の戦後復興に着手

日本工営の創業者・久保田豊は、1930年代から終戦を迎える1945年まで、朝鮮半島においてダム建設や発電施設の整備に従事し、地域の経済発展に貢献しました。終戦後、荒廃した国土を復興する使命感から創業を決意。日本に引き揚げてきた土木や地質、電気や機械などの技術者を集め、国土基盤や電力供給の復興に尽力しました。復興への想いは海外諸国に対しても同様で、1954年に海外進出第1号としてビルマ(現 ミャンマー)の発電プロジェクトを手掛け、当社グループのグローバル化の端緒となりました。



革新期
2010～



社会課題解決の
新たなステージへ
これから
2025～

■ コンサルティング ■ 都市空間 ■ エネルギー

・国内人口減少、災害激甚化、SDGs・脱炭素時代へ

・強靱で持続可能、安全・安心な社会基盤整備

保険と技術の融合で、
新たな価値提供・民間市場の
拡大を目指す

2007
鶴田ダム再開発

2011
東日本大震災対応
2013
大槌町管理CMR

2014
ハツ場ダム



2005
パナマ湾浄化

2006
インドネシア アサハン
No.3 水力



2009
新京葉変電所 構内洞道

2011
新曽木発電所



2013
バングラデシュ ダッカMRT6号線
ベトナム ラックフェン国際港

2014
ミャンマー
ティラワ地区インフラ開発

2014
小又川第四発電所他3発電所

2016
大洞第一発電所

エネルギー

2018
エネルギー事業立ち上げ
欧州蓄電プロジェクト投資

2021 電力エンジニアリング事業、
エネルギー事業を統合

2016
BDP社を買収
都市空間事業立ち上げ

2017
BDP社 ウェストミンスター宮殿
改修事業

2022
日本工営都市空間
株式会社を設立

2024
令和6年能登半島地震対応

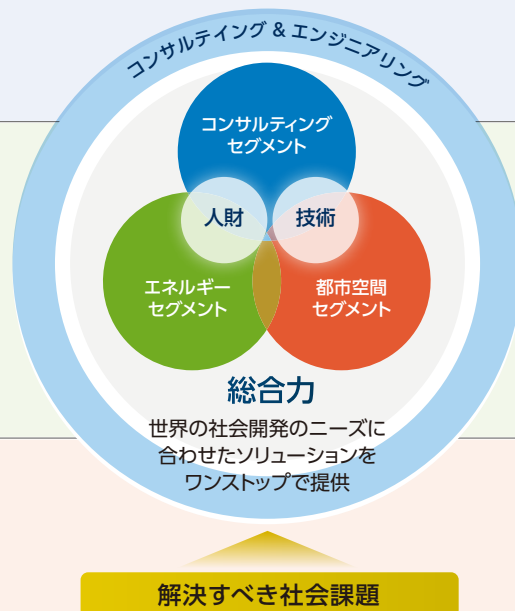


2024
ホーチミン市
都市鉄道1号線



2023年
I D & Eホールディングス株式会社設立

2025年
東京海上グループ参画



日本の「建設コンサルタント業務」の原形を確立

久保田豊は、インフラの事前調査から評価、設計・施工監理までを行うといった今日の日本の建設コンサルタント会社の原型となる業務プロセスを確立しました。そして、電気系・土木系の技術に限定することなく、社会課題解決に向けてさまざまな専門領域をカバーする技術者たちが連携してプロジェクトを推進する当社グループの事業スタイルが生まれました。久保田豊の足跡は、そのまま今日の建設コンサルタント会社が果たす役割として社会に定着しています。

ID&Eグループのソリューション

コンサルティング事業

令和6年能登半島地震 復旧・復興支援

発生直後に社員が現場に集結、復旧対策を実施

2024年1月1日に石川県能登地方を震源とする最大震度7の「令和6年能登半島地震」が発生しました。日本工営では社員の安否確認後、1月2日から道路緊急点検や災害廃棄物対策などに応じて、全国から社員を派遣しました。河川、防災・砂防、港湾、空港、道路、防衛など、ID&Eグループが持つ複数分野で復旧・復興支援を行っています。

能登半島を周回する重要な交通インフラである「国道249号」は、土砂崩壊や道路の陥没、隆起のため、通行止めとなりました。日本工営は、土砂崩れで寸断された迂回路53km区間のうち、沿岸部(約10.5km)の復旧検討を行っています。

高精度の地形図や地質図などの地理情報データを重ね合わせた災害マップを作成し、被害状況の概略を把握。現地踏査により、現状を詳細に把握するとともに復旧上の課題を整理し、地質調査や各種計測調査、衛星解析などにより、地すべりや斜面崩壊の発生メカニズムを解析しました。

千枚田工区では、道路脇の斜面が崩壊し土砂が道路を厚く塞いでいる箇所や、道路そのものが崩れて通れなくなった箇所が約1kmにわたって連続して発生しており、原形復旧に数年を要することが見込まれました。日本工営は、早期に通行を確保するため、隆起海岸の上に応急道路を通行させる案を提案しています。



被災直後の現地踏査



国道249号 応急復旧後の全景



ID&Eグループ180秒CM #2 コンサルティング事業編 | 能登半島地震復興
<https://www.youtube.com/watch?v=nTIUuSGay54/>



ベトナム初の地下鉄 ホーチミン市都市鉄道1号線

鉄道によって都市を変革し、市民のライフスタイルを変える

ホーチミン市では、急速な人口増加や経済発展に伴い市内での二輪車および四輪車が増加し、交通渋滞の深刻化、交通事故の増加、大気汚染の悪化などの問題が生じていました。都市鉄道1号線はこれらの社会課題を解決する最優先路線として位置づけられ、独立行政法人国際協力機構(JICA)による円借款事業により、2008年から整備が進められてきました。

日本工営はコンサルタント共同企業体の幹事会社として、整備開始の2008年から同路線の事業全体(土木・建築・電気・軌道・信号・通信、車両)を対象に、基本設計、詳細設計(1駅)、入札支援、工事中の施工監理、開業前トレーニングまでのコンサルタント業務を行ってきました。

オペラハウスをはじめ、さまざまな歴史的建造物が残存する地区においては、建設にあたり、地盤沈下や振動伝搬のリスク軽減などさまざまな観点で事前調査を行い、大きな影響を与えることなく工事を完了しました。本1号線は、「バイクだらけ・渋滞激化」という従来の都市環境を変革し、市民や観光客が快適に都市をめぐる未来を体現すると高く評価され、『TIME』誌の「The World's Greatest Places of 2025 (世界で最も素晴らしい場所100選)」にも選ばれました。現在、日本工営ではホーチミン市都市鉄道1号線運営会社(HURC1)への運営アドバイザリー業務を担い、運営会社職員の技能向上や安全で健全な運営・維持管理のための支援を行っています。今後も、本事業で培った経験を活かし、ベトナムをはじめとする世界各国の公共交通機関の発展に貢献していきます。



ホーチミン市都市鉄道1号線 ペンタイン駅



プロジェクトムービー | ホーチミン市都市鉄道1号線
<https://www.youtube.com/watch?v=M1wQJbyjITk/>



大規模かつ複雑なインフラ整備事業、あるいは複合災害の復旧・復興事業に対し、企画・計画から設計、運営・維持管理まで一貫して対応が可能です。

強み

既存事業で培った

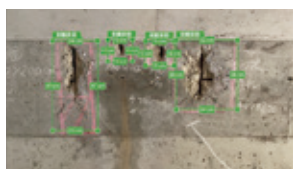
豊富なインフラ整備経験を活かした
新たな提供価値の例

自然環境・構造物に関する 専門知 技術力

- 高度な解析・シミュレーション・予測を用いて、自然のメカニズムを紐解き、災害への備えを最適化

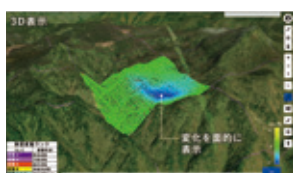
DXを活用した インフラ点検・診断

- 維持管理の効率化・高度化を図る上で、最新技術(AI/RPA)を活用
- 3Dスキャンなどによる損傷箇所の把握、AIによる健全性などの診断を実施



災害情報の予測・提供

- 雨量・水位をデータ解析し、氾濫情報をリアルタイムで提供
- 衛星データを利用し、斜面変動のリスクを可視化



© LIANA© Mapbox©
OpenStreetMapImprove this map© Maxar©
Original ALOS-2 data provided by JAXA Tellus
Satellite Data Master is used

さまざまなインフラに 関する横断的な技術 総合力

- 全国のあらゆるインフラを約80年にわたり整備してきた実績および幅広い分野の専門家が結集

インフラの計画立案・設計

- 社会のニーズが多様化する中、さまざまな領域の専門家が結集し、総合力で最適な解決策を提供



最適なインフラマネジメント

- 土木のみならず、地質、建築、機械、電気、通信、環境などの技術を駆使した事業全体のプロジェクトマネジメント



企画から施工段階まで 豊富な経験 実行力

- 災害時には直ちに緊急対応に着手、企画から施工段階まで一貫して顧客に伴走

防災の官民連携

- 地域における行政の計画を考慮した災害対策立案
- 複数の選択肢を検討し、費用対効果を示した上で、最適な計画立案・検討



海外でのインフラ整備

- 海外では、幅広い分野で地域や国の発展を支えるインフラの整備プロジェクトを実施
- 基本設計、詳細設計、入札支援、施工監理、人材トレーニングまで一貫通貫で対応



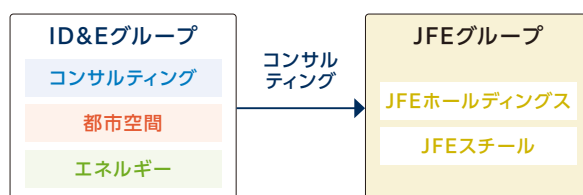
都市空間事業

JFEグループ 大規模土地利用転換事業

企業の遊休地を価値ある開発へ、インハウスコンサルタントとして包括的な技術サービスを提供

グローバル経済の急速な環境変化、脱炭素の動きの加速などを受けた産業構造の転換に伴い、民間企業の製造拠点などが遊休化し、大規模な土地利用再編が求められるケースが増えています。JFEスチール株式会社の東日本製鉄所(京浜地区)は、1912年(明治45年)に南渡田地区で日本鋼管として創業以来、100年以上にわたり京浜工業地帯の発展の一翼を担ってきました。同社は鉄鋼事業を取り巻く国内外の構造的な環境の変化に対応し、高炉8基体制から7基体制に変更することを2020年3月に公表し、2023年9月には京浜地区(神奈川県川崎市)の高炉等上工程を休止しました。それにより、扇島地区など川崎臨海部に約400haの広大な土地が新たに生まれることとなり、現在、JFEグループは川崎市と協働して土地利用の転換を進めています。日本工営都市空間は、広大な土地利用転換・活用検討をサポートするインハウスコンサルタントとして支援を行っています。土地利用転換地の現状調査(法規制、埋設物など)や事例調査、企業ヒアリングなどによる導入機能の分析の基礎調査や、基礎調査を踏まえた土地利用転換地の利用構想・計画検討、設計、官民の役割分担をはじめとするステークホルダーとの協議支援などを行っています。

プロジェクト体制



スケジュール



扇島地区での土地利用転換のイメージ図

伊豆市 津波避難複合施設 Terrasse Orange toi (テラッセ オレンジトイ)

国内初、観光と防災の新しいまちづくり

2024年7月、静岡県伊豆市土肥地区に、日常的にはレストランや展望台として利用され、災害時には1,200人の避難スペースとなる、観光と防災を高度に組み合わせた国内初の津波避難複合施設「テラッセオレンジトイ」がオープンしました。

この地域では、南海トラフ地震発生時に最大10mの津波が6分で到達するとの想定が発表されています。温泉と海水浴を中心とした土肥のまちづくりにおいて、防潮堤は海とまちを隔てる大きな障壁となり、「景色をとるか、安全をとるか」という議論が続いてきました。そこで、どちらかを選ぶのではなく、複合的に捉えることで「観光+防災」という新しいまちづくりを進められないか、専門家を交えた官民連携で議論を深めてきました。その結論の一つが本施設の建設です。防災まちづくり推進計画の立案から津波避難複合施設の設計・工事監理まで、日本工営および日本工営都市空間が10年間にわたり支援を行っています。

上位計画段階では、「伊豆市津波防災地域づくり推進計画」および「観光防災まちづくり重点地区対策基本計画」の策定支援に加え、ワークショップ、市民集会、ニュースレターなど多様な手段を用いて機運醸成を図り、災害リスクを住民意識に根づかせ、住民主導での取り組み推進の基盤を構築しています。

本施設は、こうした丁寧な住民との合意形成プロセスを経て完成しました。2024年8月の南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)発表、2025年7月のカムチャッカ半島を震源とする地震に伴う津波警報発表時にも、海水浴場の安全確保および臨時の避難所として地域に貢献しています。また、雄大な駿河湾の景観を活かした空間でグルメや特産品を楽しめる施設として、来客数は年々増加しています。こうした日常的な活動自体が防災意識を高める避難訓練となり、まち全体の産業振興と防災能力を同時に高める「観光防災まちづくり」の核となっています。



津波避難複合施設
Terrasse Orange toi (テラッセ オレンジトイ)

都市の開発・再開発における企画・構想段階から設計・運営・維持管理にわたる一連のプロセスをワンストップで提供します。

強み

既存事業で培った

豊富なインフラ整備経験を活かした
新たな提供価値の例

建築、空間デザインの専門知技術力

- 専門知識と豊富な経験に基づく企画計画・提案

建築設計

- 公共や民間を問わず、建築に関する調査・計画・設計・工事監理、建設プロセス全般のマネジメント業務を実施
- 脱炭素化を促進する排出の少ないゼロエミッション建築の設計



都市開発の土木と建築の融合総合力

- 土木と建築の融合による土地活用提案
- 企画から実施段階まで一貫したサービス提供

土地利活用検討

- 事業集約などに伴う工場跡地などの不動産価値の最大化を支援
- 大規模プロジェクトなどにおけるステークホルダー調整



行政手続きに対する理解実行力

- 関係者の合意形成を促す調整力(土地区画整理事業は国内随一の実績(全国30,000ha))

関係者合意形成

- 建設プロジェクトに関する、自治体・住民などの合意形成支援、説明会運営・協議資料作成支援



再開発・地域活性化支援

- 容積率緩和、区画整理、用地補償など専門性の高い業務を遂行



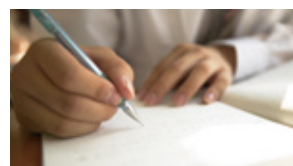
建築CM(コンストラクション・マネジメント)業務

- 建設プロジェクトの各段階における技術的な支援
- データセンターなどの重要施設の土木・建築エンジニアリングサポート



法令対応

- 行政協議・申請の支援、法令に基づく環境対策などの支援



エネルギー事業

秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業

再生可能エネルギーの地産地消で公共施設のコストやCO₂排出量の削減へ

公共施設のコストやCO₂排出量の削減を目指し、秋田県の下水处理場を中心に新たな再生可能エネルギーの発電設備とマイクログリッドが設置されることになり、日本工営エナジーソリューションズを代表企業とするグループ^{※1}が受注しました。再生可能エネルギーの発電施設や蓄電池などが整備されるのは、秋田県の公共施設で電力消費量が最も多い秋田市向浜地区にある秋田臨海処理センターです。マイクログリッドとは、平常時には再生可能エネルギーを効率良く利用し、非常時には送配電ネットワークから独立し、エリア内でエネルギーの自給自足を行う送配電の仕組みです。非常時の停電時においても電力が供給でき、エリア内の再生可能エネルギーなどを地産地消できるため、平常時・非常時の双方においてメリットがあります。

日本工営エナジーソリューションズは、市場が先行している欧州においてアプリケーションビジネス、大型蓄電池事業に進出しつつ、国内でもエネルギーマネジメント事業を展開しています。欧州と国内で培ってきた「再エネ+蓄電池+エネルギー管理システム(EMS)」のノウハウを本事業に活用しています。

本事業では、消化ガス発電、風力・太陽光発電による再生可能エネルギー電力を蓄電池、水素製造利用設備、EMSなどにより需給バランスを調整しながら、向浜地区にある公共施設10カ所に供給します。これにより、全施設が年間で消費する電力約22,000MWhのうち、7割以上を再生可能エネルギーに置き換えることができます。また、残り約3割の電力も外部から再生可能エネルギーを購入することで、CO₂排出削減量は年間で約10,000t-CO₂を見込み、電力消費に伴うCO₂排出量ゼロを実現します。

※1 日本工営エナジーソリューションズ株式会社、株式会社沢木組、ローカルでんき株式会社、東京電設サービス株式会社、月島JFEアクアソリューション株式会社、長州産業株式会社



秋田臨海処理センターでの設備構築イメージ図

美和発電所大規模改修

長野県営初の水力発電所の再生へ

65年余の歴史を持つ老朽化した水力発電所の耐震性と発電効率を大幅に向上

長野県の電気事業において最初の水力発電所として1958年から運転を開始した美和発電所は、運転開始から65年以上が経過し、老朽化に伴う多くの機器の経年劣化や耐震性の課題がありました。また、美和ダム再開業に伴う洪水調節機能強化により、従前からの運用変更を踏まえた改修の必要性が生じていました。この運転開始以降初となる重要な大規模改修事業に対し、日本工営エナジーソリューションズは発電事業やEPC^{※2}の実績・経験、新技術の導入、ワンストップサービスの強みを提案。これらの提案が評価され、2020年から本プロジェクトを手掛けています。

※2 EPC：設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)を含む、プロジェクトの建設工事請負契約



美和ダムと美和発電所

この大規模改修は、発電所に加えて、取水口や放水路、送電線なども改修や補修の対象となっていました。日本工営エナジーソリューションズが設計から施工までをワンストップで請け負うこととなり、発注者の負担軽減、コストダウンおよび工期・発電停止期間の短縮(2022年2月運転停止、2025年5月運転開始)を実現しています。発電設備、取水設備および放水路設備については再生可能エネルギーのFIT制度(固定価格買取制度)の新設区分を活用しています。このたびの改修によって長期間運転が可能、かつ発電効率が向上し、改修前と同じ使用水量で最大出力は800kW増の13,000kWとなりました。改修前は約12,500世帯分の電力を供給していましたが、改修後は約13,200世帯分の供給が可能になり、これは、美和発電所がある伊那市の半分近く(47%)が賄える量となります。設計や施工時に、運用まで見据えた長寿命設計や生態系保全を考慮しているほか、保守管理の省力化のため、現場で機器に向けてタブレットをかざすと稼働・運転状況を確認できるAR(拡張現実)技術を導入しています。



ID&Eグループ180秒CM #4 エネルギー事業編 | 長野県 美和発電所

<https://www.youtube.com/watch?v=pFiLbQid0vY/>



エネルギーに関するコンサルティング、開発・運営からものづくりまで、電力サプライチェーンの多岐にわたるサービスを提供します。

既存事業で培った
強み

豊富なインフラ整備経験を活かした
新たな提供価値の例

脱炭素技術の 専門知 技術力

- 創業以来蓄積してきた水力発電、欧州で培った蓄電池などに関する専門的知見



水力開発・O&M

- 創業時から国内外で水力発電に携わり、適地調査、水文解析、土木工事や発電・制御設備、運用保守を提供

蓄電池導入

- 環境負荷の低減、再生可能エネルギー利用率の向上を目指した蓄電池導入に関する技術支援



一気通貫での サービス提供 総合力

- 計画立案から製造・施工、運営までをワンストップでサービス提供



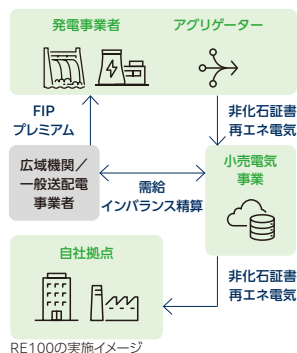
福島事業所

計画・設計・施工・運営

- 企画段階の計画立案から、設計、施工、製造据え付け、運営に至るまで一気通貫で支援
- 福島事業所では、機器やシステムのオーダーメイドのモノづくりを担う

エネルギーマネジメントの提供

- 電力供給、需要の最適運用のためのエネルギーマネジメントの提供



電力市場・ 制度の理解 実行力

- 電力市場取引代行、調整力供出、蓄電池などによるエネルギーマネジメントの提供実績



許認可獲得・補助金活用

- 再生可能エネルギー設備導入のための許認可取得、補助金活用のための支援

アグリゲーション(取引代行)

- 再生可能エネルギー調達や余剰の再生可能エネルギー電力売却などを取引代行により支援



世界に広がるID&Eグループのサステナビリティ

ID&Eグループのサステナビリティの方針・基本的な考え方

ID&Eグループが目指すサステナビリティ経営やその方向性は、従前から変更ありませんが、東京海上グループの傘下に入ったことにより、2025年度は以下をID&Eグループのサステナビリティ経営の重点方針としています。

2025年度基本運営方針

方針1

ID&Eグループの事業成長に資するサステナビリティ経営

サステナビリティに関連する事業が生み出す売上価値と社会的価値の最大化を目指します。

方針2

東京海上グループの一員としてのサステナビリティ経営

東京海上グループのサステナビリティ経営関連方針や枠組みと連携・整合性を強化し、東京海上グループとして求められる情報開示などに関する適時・適切な対応を行います。



詳細は下記をご覧ください

サステナビリティ・レポート2025

<https://www.id-and-e-hd.co.jp/sustainability/sustainability-management/report/>

TNFDレポート2025

https://www.id-and-e-hd.co.jp/sustainability/sustainability-management/report/tnfd_report2025.pdf



事業を支える人財

ID&Eグループの母体である日本工営の創業者・久保田豊は、「人間のみが持っている創造する力、それを体現するのがコンサルタント」だと述べました。国内外において培ってきた技術力に加えて、さまざまな困難の中でプロジェクトを完成に導いてきた人財が当社グループの企業価値の源泉です。社員一人ひとりが専門性の高い知識・技術と志を持って業務にあたり、多様な領域のプロフェッショナルが連携することで、総合力を生み出しています。

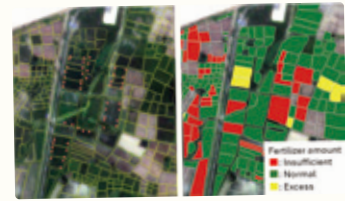




FOCUS

災害時および平常時の衛星データ利活用

地球温暖化の影響などにより増加している自然災害について、衛星データを活用することにより、人が立ち入れないような地域でも、災害時の効率的な被害実態把握や災害復旧計画の策定を行っています。また、災害時のみならず、日常のインフラ点検、植生管理、農業生産管理、遠隔地の基地、飛行場などの防衛基盤整備など、平常時でもその活用範囲を広げるための技術の実用化に向けて、実証や研究開発を行っています。解析に必要な衛星データ取得にあたっては、株式会社QPS研究所や衛星データサービス企画株式会社などと資本提携することにより、迅速かつ効率的な対応を目指しています。



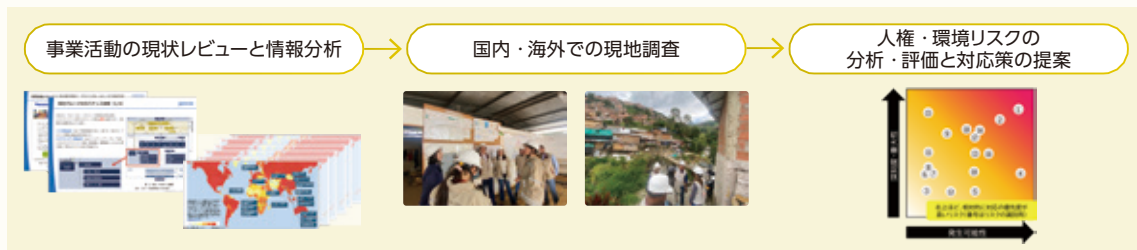
出典：研究開発「現地調査と衛星データを組み合わせた作物の生育状況の推定」
(2025年MKI、RESTEC、NK)

人権・環境デュー・デリジェンス

ODA事業で培った豊富な経験を活かし、海外プロジェクト・サプライチェーンに潜在する人権・環境リスクを一体的に特定・評価します。リスクの特定・評価は、現地の社会状況や法制度、過去の人権侵害事例などに照らした調査を通じて、プロジェクトに関わる地域住民や労働者の影響の程度を分析します。その上で、リスクの未然防止や軽減に向けた実効性のある対策を提案し、国際基準を満たしつつ、ステークホルダーとの信頼を確保できるよう支援します。現地調査を希望する企業に対しては、グローバルネットワークを活かし、政府関係者や地域住民、現地の労働者などへのヒアリング、現場踏査により情報収集を行い、国際基準（国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、FPIC*など）への適合状況を確認します。

*FPIC (Free, Prior and Informed Consent)：主に先住民や地域住民の権利を保護するために用いられる国際的な原則

人権・環境デュー・デリジェンス 支援プロセス

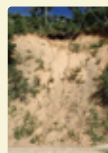


BSC工法を用いた斜面の地すべり・浸食防止

BSC工法は、日本工営が中心となって開発した、土壌藻類を活用した環境配慮型の斜面保護技術です。自然界で植生が生えるきっかけとなるバイオロジカルソイルクラストを、藻類資材の散布により早期に新たに形成し、表面侵食を防ぎながら植生の健全な生育を促進します。施工は従来の吹付機材で簡易に行えるほか、ヘリやドローンによる航空実播も可能です。在来種を利用するため、外来種リスクがなく、国立公園や災害復旧現場での豊富な実績を誇ります。さらに、環境大臣賞や国土交通省NETIS推奨技術選定など、数々のアワードを受賞。コスト削減と防災効果を両立し、ネイチャーポジティブを実現する持続可能な技術として注目されています。



造成法面への散布の様子



3カ月後

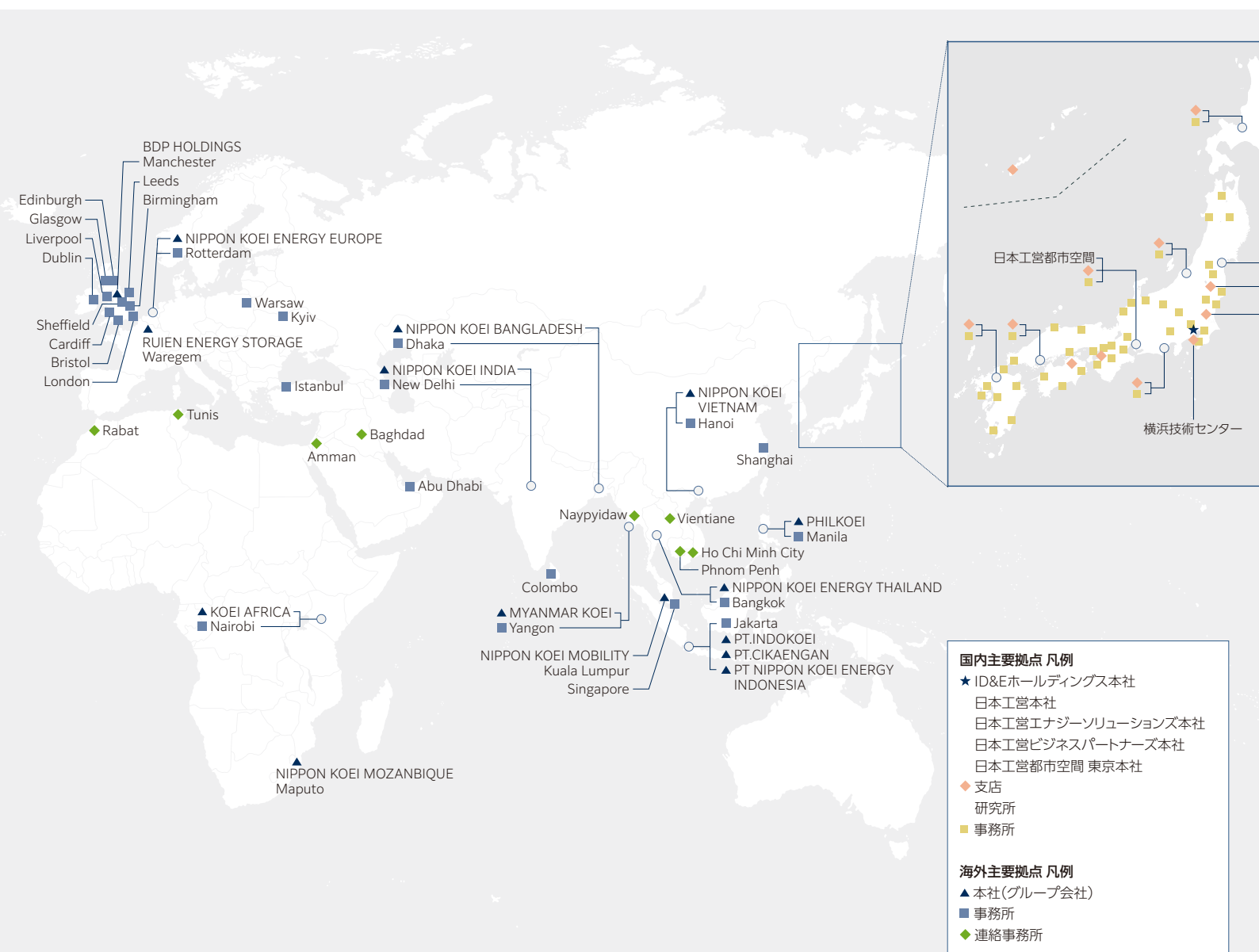


9カ月後



大雨で崩壊した後、植生が復旧しない斜面における施工例

ネットワーク (2025年12月31日現在)



主なグループ会社(連結子会社)

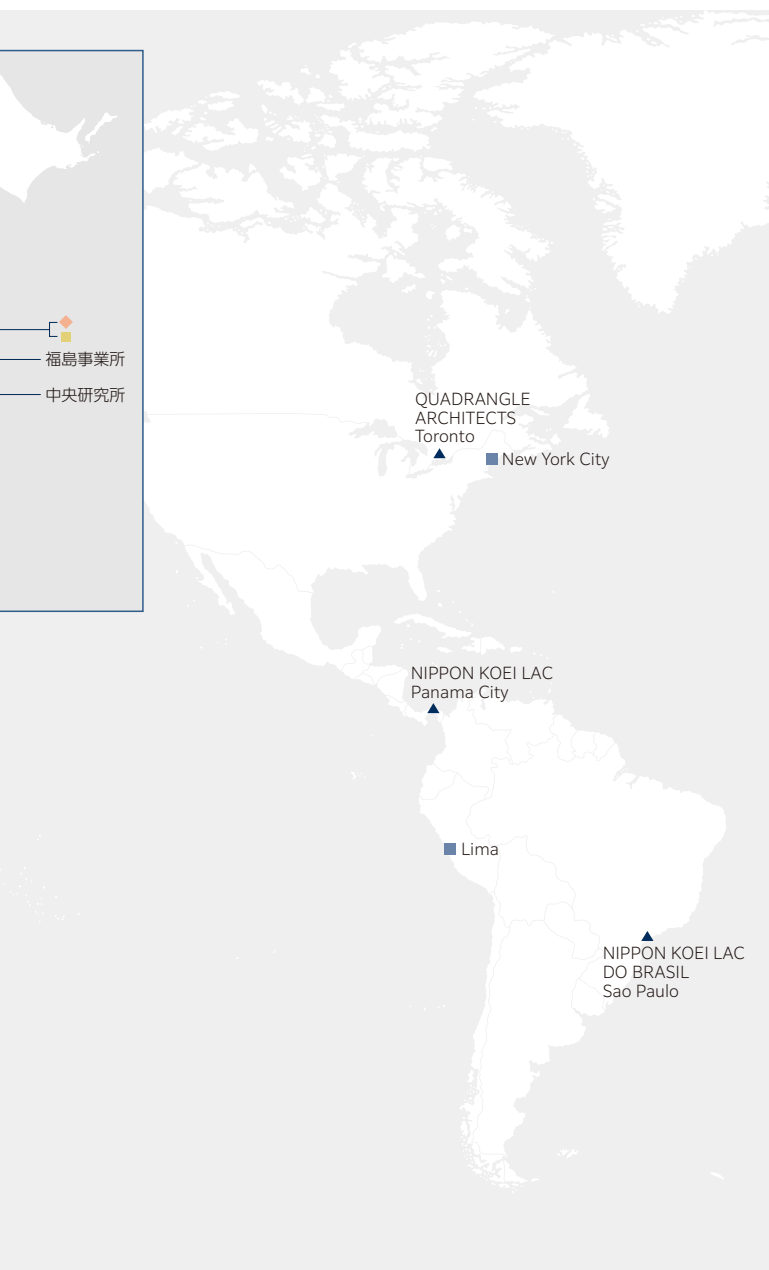
コンサルティングセグメント

- 日本工営株式会社
- 日本シビックコンサルタント株式会社
- 株式会社ジオプラン・ナムテック
- 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング
- 中南米工営株式会社
- NIPPON KOEI LAC, INC.
- NIPPON KOEI LATIN AMERICA - CARIBBEAN, MEXICO S.DE R.L. DE C.V.
- NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.
- NIPPON KOEI MOZAMBIQUE, LTDA.

- NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.
- PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.
- KOEI AFRICA COMPANY LIMITED
- NIPPON KOEI MOBILITY SDN. BHD.
- NIPPON KOEI BANGLADESH LTD.
- NIPPON KOEI VIETNAM CO., LTD.
- PT. INDOKOEI INTERNATIONAL
- MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.
- PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI

都市空間セグメント

- 日本工営都市空間株式会社
- 株式会社玉野エコスト
- 株式会社黒川紀章建築都市設計事務所
- BDP HOLDINGS LIMITED
- BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED
- QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED



沿革

1946	東京都千代田区内幸町に新興電業株式会社設立 (1947年 日本工営株式会社に改称)
1954	ビルマでパラーチャン発電計画受注(海外進出第1号)
1958	株式会社日機製作所を買収 (1982年7月 株式会社ニッキ・コーポレーションに 商号変更、現 連結子会社)
1963	東京証券取引所市場第二部に株式上場
1978	東京都千代田区麹町に本社ビル竣工、本店を移転 東京証券取引所市場第一部に指定替え
1986	株式会社コーエイシステム設立(現 連結子会社)
1989	フィリピンにPHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 設立(現 連結子会社)
1992	インドネシアにPT.INDOKOEI INTERNATIONAL 設立(現 連結子会社) 株式会社エル・コーエイ設立(現 連結子会社)
1995	株式会社コーエイ総合研究所設立
2003	中南米工営株式会社設立(現 連結子会社) 日本シビックコンサルタント株式会社を子会社化 (現 連結子会社)
2005	玉野総合コンサルタント株式会社を子会社化 (2022年7月 日本工営都市空間に商号変更、 現 連結子会社)
2007	ブラジルにNIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.設立(現 連結子会社)
2008	インドにNIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.設立 (現 連結子会社)
2010	パナマにNKLAC, INC.設立(2011年9月 NIPPON KOEI LAC, INC.に商号変更、現 連結子会社)
2012	ベトナムにNIPPON KOEI VIETNAM CO., LTD. 設立(現 連結子会社)
2013	ミャンマーにMYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.設立(現 連結子会社)
2015	株式会社工営エナジー設立(現 連結子会社)
2016	英国の建築設計会社BDP HOLDINGS LIMITEDを 子会社化(現 連結子会社)
2017	株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング設立 (株式会社コーエイ総合研究所とシステム科学コン サルタンツ株式会社が経営統合、現 連結子会社)
2018	バングラデシュにNIPPON KOEI BANGLADESH LTD.設立
2019	カナダの建築設計会社QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITEDを子会社化(現 連結子会社)
2020	東京都千代田区麹町に本社ビル竣工(建替え)
2021	創立75周年記念事業を実施
2022	日本工営都市空間株式会社発足
2023	ID&Eホールディングス株式会社設立、持株会社体 制へ移行
2025	東京証券取引所プライム市場から上場廃止、 東京海上ホールディングス株式会社の完全子会社化

エネルギーセグメント

- 日本工営エナジーソリューションズ株式会社
- 株式会社コーエイシステム
- 株式会社工営エナジー
- NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.
- RUIEN ENERGY STORAGE NV
- NIPPON KOEI ENERGY THAILAND CO., LTD.
- PT NIPPON KOEI ENERGY INDONESIA

その他

- 日本工営ビジネスパートナーズ株式会社
- 株式会社ニッキ・コーポレーション
- 愛知玉野情報システム株式会社
- 株式会社エル・コーエイ



ID&Eホールディングス株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麹町5丁目4番地
<https://www.id-and-e-hd.co.jp/>